

第1号議案

## 令和4年度 大分県 一般会計 予算

令和4年度大分県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 717,841,000千円 と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第2条 地方自治法第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第2表 債務負担行為」による。

(地方債)

第3条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第3表 地方債」による。

(一時借入金)

第4条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000,000千円 と定める。

(歳出予算の流用)

第5条 地方自治法第220条第2項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当及び共済費に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項間の流用

( 2 )

令和 4 年 2 月 24 日 提 出

大分県知事 広 瀬 勝 貞

第 1 表

歳 入 歳 出 予 算  
歳 入

款	項	金 額
1 県 税		千円 129,800,000
	1 県 民 税	37,758,922
	2 事 業 税	27,871,961
	3 地 方 消 費 税	35,573,552
	4 不 動 産 取 得 税	2,319,473
	5 県 た ば こ 税	1,317,855
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	315,301

( 4 )

	7 軽油引取税	9,110,425
	8 自動車税	15,153,484
	9 鉱区税	12,070
	10 狩猟税	21,450
	11 産業廃棄物税	345,507
2 地方消費税清算金		52,417,000
	1 地方消費税清算金	52,417,000
3 地方譲与税		22,204,000
	1 特別法人事業譲与税	19,479,000
	2 地方揮発油譲与税	2,367,000
	3 石油ガス譲与税	69,000

	4 自動車重量譲与税	150,000
	5 森林環境譲与税	135,000
	6 航空機燃料譲与税	4,000
4 地方特例交付金		775,000
	1 地方特例交付金	775,000
5 地方交付税		178,400,000
	1 地方交付税	178,400,000
6 交通安全対策特別交付金		287,000
	1 交通安全対策特別交付金	287,000
7 分担金及び負担金		3,742,174

( 6 )

	1 分 担 金	158,718
	2 負 担 金	3,583,456
8 使用料及び手数料		7,315,474
	1 使 用 料	5,458,582
	2 手 数 料	1,856,892
9 国 庫 支 出 金		131,121,333
	1 国 庫 負 担 金	27,923,091
	2 国 庫 補 助 金	101,187,915
	3 委 託 金	2,010,327
10 財 産 収 入		1,410,435

	1 財 産 運 用 収 入	924,577
	2 財 産 売 払 収 入	485,858
11 寄 附 金		33,426
	1 寄 附 金	33,426
12 繰 入 金		19,975,818
	1 特 別 会 計 繰 入 金	316,863
	2 基 金 繰 入 金	19,658,955
13 繰 越 金		100
	1 繰 越 金	100
14 諸 収 入		99,685,240

	1 延滞金、加算金及び過料等	152,637
	2 県 預 金 利 子	737
	3 貸 付 金 元 利 収 入	91,954,022
	4 受 託 事 業 収 入	1,860,072
	5 収 益 事 業 収 入	2,978,745
	6 利 子 割 精 算 金 収 入	1
	7 雑 入	2,739,026
15 県 債		70,674,000
	1 県 債	70,674,000
歳 入 合 計		717,841,000



歳 出		
款	項	金 額
		千円
1 議 会 費		1,148,383
	1 議 会 費	1,148,383
2 総 務 費		30,037,323
	1 総 務 管 理 費	10,312,553
	2 企 画 費	11,228,218
	3 徴 税 費	4,492,958
	4 市 町 村 振 興 費	869,204
	5 選 挙 費	984,998

	6 防 災 費	1,531,502
	7 統 計 調 查 費	263,684
	8 人 事 委 員 會 費	153,058
	9 監 查 委 員 費	201,148
3 福 祉 生 活 費		71,839,540
	1 社 會 福 祉 費	47,437,847
	2 兒 童 福 祉 費	22,452,273
	3 生 活 保 護 費	1,641,206
	4 災 害 救 助 費	308,214
4 保 健 環 境 費		61,032,418
	1 公 衆 衛 生 費	30,052,456

	2 環 境 保 全 費	2,103,421
	3 保 健 所 費	1,864,944
	4 医 務 費	26,047,558
	5 藥 務 生 活 衛 生 費	964,039
5 勞 働 費		2,333,924
	1 勞 政 費	146,846
	2 職 業 訓 練 費	1,627,171
	3 雇 用 対 策 費	472,954
	4 勞 働 委 員 会 費	86,953
6 農 林 水 産 業 費		54,851,509
	1 農 業 費	11,849,039

	2 畜 產 業 費	4,089,781
	3 農 地 費	18,038,529
	4 林 業 費	14,083,190
	5 水 產 業 費	6,790,970
7 商 工 費		97,955,485
	1 中 小 企 業 費	89,824,473
	2 工 鉦 業 費	7,339,585
	3 觀 光 費	791,427
8 土 木 費		84,474,542
	1 土 木 管 理 費	5,858,714
	2 道 路 橋 梁 費	43,773,933

	3 河 川 海 岸 費	24,965,929
	4 港 湾 費	3,717,373
	5 都 市 計 画 費	4,734,066
	6 住 宅 費	1,424,527
9 警 察 費		26,840,003
	1 警 察 管 理 費	25,316,629
	2 警 察 活 動 費	1,523,374
10 教 育 費		119,811,407
	1 教 育 総 務 費	15,005,017
	2 小 学 校 費	36,740,867
	3 中 学 校 費	23,334,638

	4 高等学 校 費	28,607,218
	5 特別支援教育費	11,651,521
	6 大 学 費	1,125,464
	7 社 会 教 育 費	1,959,825
	8 保 健 体 育 費	1,386,857
11 災 害 復 旧 費		22,767,611
	1 農林水産業施設災害復旧費	8,031,041
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	14,376,570
	3 県 有 施 設 災 害 復 旧 費	250,000
	4 県立学校施設災害復旧費	110,000
12 公 債 費		79,601,559

	1 公 債 費	79,601,559
13 諸 支 出 金		64,977,296
	1 積 立 金	266,541
	2 地 方 消 費 税 清 算 金	34,715,147
	3 利 子 割 交 付 金	86,306
	4 配 当 割 交 付 金	339,687
	5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	529,520
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	2,023,228
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	26,364,953
	8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	221,571
	9 環 境 性 能 割 交 付 金	430,342
	10 利 子 割 精 算 金	1

14 予 備 費		170,000
	1 予 備 費	170,000
歳 出 合 計		717,841,000



## 第 2 表

## 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
1 財務会計システム開発業務委託料	令和 4 年度から 令和 6 年度まで	千円 529,492
2 別府総合庁舎建替事業	令和 4 年度から 令和 22 年度まで	2,863,841
3 地方債の共同発行によって生ずる連帯債務	令和 4 年度から 令和 14 年度まで	共同発行総額 1,200,000,000千円から大分県の 発行額 15,000,000千円を除いた額 1,185,000,000 千円並びにその利子
4 自動車税種別割納税通知書作成等業務委託料	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	12,807
5 地方選挙臨時啓発事業	令和 4 年度から 令和 5 年度まで	5,191

6 建物賃借料	令和4年度から 令和7年度まで	13,028
7 大分空港海上アクセス整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	1,780,822
8 おおいた子育てほっとクーポン活用事業	令和4年度から 令和7年度まで	38,894
9 信用保証協会の中小企業制度資金の貸付けに伴う保証料 率軽減に対する補助	令和4年度から 令和23年度まで	2,512,046
10 企業立地促進事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000
11 工業団地開発推進事業（八坂・東地区工業団地）	令和4年度から 令和5年度まで	43,567
12 職業訓練等業務委託料	令和4年度から 令和6年度まで	183,373
13 農業近代化資金等利子補給	令和4年度から 令和25年度まで	259,885

<p>14 天災融資法に基づく災害資金損失補償</p>	<p>令和4年度から 令和17年度まで</p>	<p>1 損失補償の額  融資元本の償還期限到来後3か月を経過してなお元本又は利子（政令で定める遅延利子を含む。）の全部又は一部が回収されなかった場合におけるその回収されなかった金額の100分の80以内</p> <p>2 補償履行時期  大分県は、前項の償還期限到来後3か月を経過した後、市町村が融資機関と締結した損失補償契約に基づき損失補償を行う場合に補償を履行する。</p> <p>3 融資条件  (1) 融資枠  5億円  (2) 貸付利子  年1.00%  (3) 償還期限  7年以内</p>
<p>15 災害資金利子補給</p>	<p>令和4年度から 令和11年度まで</p>	<p>13,969</p>
<p>16 特定災害資金利子補給</p>	<p>令和4年度から 令和11年度まで</p>	<p>7,291</p>

17 農業経営負担軽減支援資金利子補給	令和4年度から 令和20年度まで	35,262
18 畜産特別資金利子補給	令和4年度から 令和30年度まで	12,285
19 漁業近代化資金利子補給	令和4年度から 令和25年度まで	188,776
20 漁業経営維持安定資金利子補給	令和4年度から 令和15年度まで	7,999
21 公益社団法人全国農地保有合理化協会(以下本欄、期間欄及び限度額欄において「甲」という。)が農地中間管理機構(以下期間欄及び限度額欄において「乙」という。)に農業経営基盤強化促進法(昭和55年法律第65号)第7条に規定する農地中間管理機構特例事業に要する資金を貸し付けたことについて損失を受けたとき、大分県が甲にその損失を補償する。	甲が乙に資金を貸し付けたときから、当該貸付金の償還期限後、甲が補償の履行日として指定する日まで	<p>1 損失補償の額</p> <p>貸付金の償還期限(甲が当該貸付金の全部又は一部につき繰上償還を請求した場合にはその支払期日、その他償還期限の変更があった場合には、その変更後の期日とする。)において甲が弁済を受けていない元金及び延滞金並びに違約金の合計額に相当する金額</p> <p>2 補償履行時期</p> <p>大分県は、前項の償還期限後、甲の指示に従い、甲に補償を履行する。</p>

		<p>3 乙の主な借入条件</p> <p>(1) 借入金額 154,000千円</p> <p>(2) 利率 無利子</p> <p>(3) 償還期限 借入日から10年以内</p> <p>(4) 延滞金及び違約金の計算利率 延滞金 年 10.95% 違約金 年 10.95%</p>
22 基幹水利施設保全対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	156,000
23 農業水利保全古野井路地区水路改修事業	令和4年度から 令和6年度まで	470,000
24 水田畑地化推進基盤整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	333,000
25 経営体育成基盤整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	878,000

26	中山間地域総合整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	180,000
27	演習場周辺障害防止対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	520,000
28	防災重点農業用ため池等整備事業	令和4年度から 令和6年度まで	2,978,760
29	海岸保全北部海岸地区樋門改修事業	令和4年度から 令和6年度まで	281,200
30	旧マリナルチャーセンター施設等解体事業	令和4年度から 令和5年度まで	538,970
31	公有地の拡大の推進に関する法律(昭和47年法律第66号)第25条の規定により大分県土地開発公社が公共用地等の先行取得に要する事業資金を借り入れる場合の当該借入先金融機関に対し債務保証する。	当該資金ごとの債務保証契約に定めるところによる。	大分県土地開発公社が金融機関から借り入れる事業資金の総額 6,000,000千円並びにその利子及び遅延利息
32	国道217号道路改良事業(戸穴工区)	令和4年度から 令和7年度まで	3,300,000
33	国道217号道路改良事業(平岩松崎工区)	令和4年度から 令和6年度まで	1,150,000

34	県道三重弥生線道路改良事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,166,000
35	県道栃野西大山線道路改良事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,920,000
36	(公) 道路改良事業	令和4年度から 令和5年度まで	5,400,000
37	(単) 道路施設補修事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000
38	(公) 交通安全事業	令和4年度から 令和5年度まで	500,000
39	(公) 道路防災事業	令和4年度から 令和5年度まで	650,000
40	(公) 道路施設補修事業	令和4年度から 令和5年度まで	2,600,000
41	(単) 道路改良事業	令和4年度から 令和5年度まで	500,000

42 道路関係受託事業	令和4年度から 令和5年度まで	10,000
43 (単) 橋梁整備事業	令和4年度から 令和5年度まで	30,000
44 (単) 河川海岸改良事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000
45 (公) 広域河川改修事業	令和4年度から 令和5年度まで	2,000,000
46 (公) 障害防止対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	86,203
47 (公) 治水ダム建設事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000
48 河川施設災害防止緊急対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	200,000
49 河川関係受託事業	令和4年度から 令和5年度まで	150,000



50	土木施設災害復旧事業	令和4年度から 令和5年度まで	1,100,000
51	(公) 重要港湾改修事業	令和4年度から 令和5年度まで	300,000
52	(公) 通常砂防事業	令和4年度から 令和5年度まで	340,000
53	(公) 火山砂防事業	令和4年度から 令和5年度まで	300,000
54	(公) 地すべり対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	20,000
55	(公) 急傾斜地崩壊対策事業	令和4年度から 令和5年度まで	460,000
56	(公) 砂防施設緊急改築事業	令和4年度から 令和5年度まで	120,000
57	(単) 街路改良事業	令和4年度から 令和5年度まで	220,000

58 庄の原佐野線街路改良事業	令和4年度から 令和7年度まで	3,630,000
59 (公) 街路改良事業	令和4年度から 令和5年度まで	1,050,000
60 生活排水処理施設整備費補助	令和4年度から 令和16年度まで	685,266
61 (公) 県営住宅建設事業	令和4年度から 令和5年度まで	19,858
62 県有建築物防災対策推進事業	令和4年度から 令和6年度まで	1,649,021
63 県立学校施設整備事業(大分地区新設特別支援学校)	令和4年度から 令和5年度まで	898,022
64 県立学校給食業務委託料	令和4年度から 令和7年度まで	35,575
65 災害対応能力強化事業	令和4年度から 令和5年度まで	513,000

第 3 表

地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
大分空港海上アクセス整備費	千円 673,000	証書借入れ又は証券発行（他の 地方公共団体との共同発行を含む） の方法により、財務省財政融資資 金、地方公共団体金融機構、銀行 その他から借り入れる。	年 5.0%以内 （ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率）	起債年度の翌年度から、すえ置期間を含め、30年 度間以内に元利均等、元金均等又は満期一括などの 方法により償還する。  ただし、事業ごとの償還条件は、借入先の定める ところ又は発行要綱による。  なお、財政の都合により、すえ置、償還期間中で あっても償還年限を短縮し、若しくは延長し、繰上 償還を行い、又は借り換えることができる。
社会福祉施設整備費	56,000			
災害援護資金貸付金	66,000			
農林水産業施設 災害防止緊急対策費	249,000			
土地改良費	2,456,000			
農地防災事業費	761,000			
林道費	208,000			
造林費	157,000			
治山費	1,507,000			

沿岸漁場基盤整備費	202,000			
種苗生産施設整備費	422,000			
漁 港 費	561,000			
防災対策推進費	2,815,000			
共生のまち整備費	72,000			
道 路 費	20,160,000			
河 川 費	4,942,000			
海 岸 費	537,000			
港 湾 費	1,436,000			
砂 防 費	2,667,000			
土木施設災害防止緊急対策費	5,457,000			
空 港 建 設 費	302,000			
街 路 費	862,000			

都 市 環 境 整 備 費	77,000			
住 宅 建 設 費	287,000			
県 立 学 校 施 設 整 備 費	2,601,000			
警 察 施 設 整 備 費	17,000			
交 通 安 全 施 設 整 備 費	328,000			
災 害 時 緊 急 対 応 事 業 費	2,676,000			
治 山 施 設 災 害 復 旧 費	106,000			
漁 港 施 設 災 害 復 旧 費	166,000			
土 木 施 設 災 害 復 旧 費	2,908,000			
退 職 手 当 債	4,500,000			
臨 時 財 政 対 策 債	10,440,000			
合 計	70,674,000			